団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	https://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長　村上　亘	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,618,000,000 円	県出資割合	78.2%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　（単位：千円）

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 経営支援事業	247,689	262,040	337,018	
全事業合計に占める割合	66.7%	69.0%	74.1%	
(2) 担い手支援事業	109,977	103,704	104,780	
全事業合計に占める割合	29.6%	27.3%	23.0%	
(3) 需要創造事業	13,533	13,786	13,032	
全事業合計に占める割合	3.7%	3.7%	2.9%	
(4) (1)～(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	371,199	379,530	454,830	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援
(2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等
(3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営

○財務概況

				（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益			(a)	383,435	391,228	474,166
	経常費用			(b)	389,672	396,729	470,423
	当期経常増減額			(c)＝(a)－(b)	△ 6,237	△ 5,501	3,743
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)			(d)	225	1,462	△ 9,236
	当期一般正味財産増減額			(e)＝(c)＋(d)	△ 6,012	△ 4,039	△ 5,493
	当期指定正味財産増減額			(f)	△ 42,464	△ 44,426	△ 45,457
	当期正味財産増減額合計			(g)＝(e)＋(f)	△ 48,476	△ 48,465	△ 50,950
貸借対照表	資産				2,531,638	2,466,854	2,436,088
		負債		(h)	559,495	543,176	563,360
		正味財産	指定正味財産	(i)	1,873,963	1,829,537	1,784,080
			一般正味財産	(j)	98,180	94,141	88,648
				(k)＝(i)＋(j)	1,972,143	1,923,678	1,872,728
	負債・正味財産合計			(l)＝(h)＋(k)	2,531,638	2,466,854	2,436,088

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	77.9%	78.0%	76.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	2.0%	1.2%	1.8%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.4%	98.6%	100.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	61.8%	63.4%	67.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.6%	△ 1.4%	0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.2%	△ 0.2%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	29.7%	28.9%	24.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	4.7%	4.3%	3.3%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※：　－　歳
うち、県派遣	1 人	1 人	1 人	R元平均年収※：　法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
常勤正規職員	8 人	11 人	12 人	
うち、県退職者	2 人	5 人	5 人	R元平均年齢※：　57.8　歳
うち、県派遣	2 人	2 人	2 人	R元平均年収※：　5,602　千円
その他職員	19 人	14 人	13 人	R元　嘱託：10人　業務補助：3人
うち、県退職者	2 人	1 人	0 人	

○県からの財政的支援など

（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	42,574	39,719	49,226
補助金・助成金	79,158	85,434	80,635
負担金	0	0	0
借入金（期中に借り入れた額の合計）	0	0	0
その他県支出金（追加出資額等）	0	0	0
計	121,732	125,153	129,861
借入金残高（期末残高）	32,988	19,163	9,130
債務保証額（期末残高）	0	0	0
損失補償限度額	69,840	69,840	70,617
損失補償契約に係る債務残高（期末残高）	12,704	5,881	31,398

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	青年農業者等育成センターとしての業務推進と併せ、農林漁業後継者育成基金、林業従事者対策基金の活用による担い手対策に取り組むとともに、農地中間管理機構として、農地の集積・集約化を推進するほか、「みえの安心食材表示制度」の円滑な運用を行う。また、組織運営の安定化とともに、収益確保とコスト削減による経営の改善に取り組む。
実績	新規就農・就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積を促進するため農地中間管理事業の活用推進や、安全・安心な農産物を提供するための「みえの安心食材表示制度」の運用に取り組んだ。組織運営については、円滑な業務運営に努めた結果、大きな問題もなく、当期経常増減額は経費の縮減等により3,743千円のプラスとなり、平成30年度のマイナスからの改善が図られた。

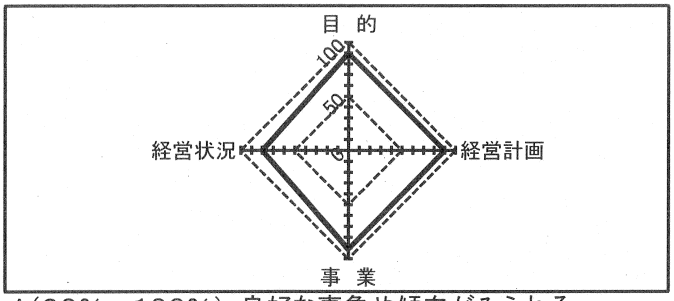
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。
	令和元年度実績	経営意欲のある重点指導農業者の支援件数は目標を達成したが、農林漁業への就労・就職サポート件数及び農地の担い手集積面積は目標に達しなかった。経費の縮減等により当期経常増減額は3,743千円のプラスとなった。
	令和2年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	支援センターが農林漁業への就業・就職をサポートした者の数（年間）	200	人	目標	－	200	200
				実績	115	128	
	農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数（年間）	30	人	目標	－	30	30
				実績	30	47	
	農地中間管理事業による農地の担い手集積面積（年間）	700	ha	目標	－	700	700
				実績	270	268	

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事 業	87	B	91	A	91	A
経営状況	64	B	66	B	80	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			

4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②			
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	安全で安心な食の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる役割・機能が重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に、経営改善等に取り組むとともに、組織運営を行っている。
事　業	経営意欲のある重点指導農業者の支援件数は目標を上回ったが、農林水産業の担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就業フェア等に取り組んだものの、全体のサポート件数は目標を下回った。農地中間管理事業では、関係機関との連携による地域説明会や農業委員会に設置された農地利用最適化推進委員への研修会の開催のほか、出し手と受け手のマッチングなどに取り組んだものの、累計目標の54.4%となった。
経営状況	県等からの補助・受託事業等による収入の確保、基金の一部取崩しによる事業費への充当などにより、経営・財務の安定化に取り組んだ。当期経常増減額は経費の縮減等により3,743千円のプラスとなり、平成30年度のマイナスからの改善が図られた。

総括コメント	経営意欲のある重点指導農業者の支援者数については目標を達成したが、農林漁業への就労・就職サポート件数は、目標の64%となった。農地中間管理事業の活用による担い手への農地集積面積は、平成28年度以降伸び悩み、累計目標の54.4%となった。 一方、経営面では、当期経常増減額がプラスとなり、改善が図られた。 今後も第4期中期計画の目標達成に向け、関係機関と連携しながら、更なる事業の推進、経営の改善を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターは、担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う機関であり、本県農林水産業・農山漁村の健全な発展を図っていく上で重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4期中期計画の達成に向け、毎年度、業務と経営に関して第三者から意見を聴取し、翌年度の改善に生かす取組を行っており、評価できる。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	A	A	事業の実施において一定の成果は得られているが、目標には達していない。特に、三重県農林水産支援センターの中核事業である農地中間管理事業について、現状と課題を整理・分析するとともに、関連法の改正内容もふまえ、関係機関と連携して効果的な取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額がプラスとなるなど、前年度から改善された。また、正味財産が十分にあることから、現時点では経営の持続性に問題はないが、引き続き効率的な事業運営及び経費縮減を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

事業の実施において一定の成果は得られているが、目標には達していない。特に、三重県農林水産支援センターの中核事業である農地中間管理事業による農地集積については、進捗が十分でないことから、現状と課題を分析するとともに、関係機関と連携し、効果的な取組を進める必要がある。
また、財務状況について、本年度は経常増減額がプラスとなったが、引き続きセンターの専門性を生かした事業収入の確保、経費の削減など経営改善に向けて取り組む必要がある。
新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、農林水産業を取り巻く状況は大きく変化すると考えられるが、今後とも、社会・経済の変化をとらえつつ、効果的に事業を実施するとともに、引き続き経営の安定化に努められたい。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/ma/mie_seika/index.htm		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事　前田　孝幸	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.5%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　（単位：千円）

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)	果樹農業好循環形成総合対策事業	63,241	68,369	52,068	
	全事業合計に占める割合	67.2%	67.9%	50.8%	
(2)	野菜価格安定事業	24,293	26,102	43,990	
	全事業合計に占める割合	25.8%	25.9%	43.0%	
(3)	(1)～(2)以外の事業	6,529	6,246	6,364	
	全事業合計に占める割合	7.0%	6.2%	6.2%	
(4)					
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計		94,063	100,717	102,422	事業費
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務

(2)　野菜関係事業についての価格補てん（国庫補助事業）及び野菜生産出荷安定法に係る事務

(3)　県内野菜、果樹振興にかかる事務

○財務概況

				（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益			(a)	102,776	111,063	90,950
	経常費用			(b)	96,115	102,433	104,261
	当期経常増減額			(c)＝(a)－(b)	6,661	8,630	△ 13,311
	当期経常外増減額（経常外収益－経常外費用）			(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額			(e)＝(c)＋(d)	6,661	8,630	△ 13,311
	当期指定正味財産増減額			(f)	645	880	△ 1,694
	当期正味財産増減額合計			(g)＝(e)＋(f)	7,306	9,510	△ 15,005
貸借対照表	資産				728,851	732,576	702,422
		負債		(h)	486,214	480,429	465,280
			指定正味財産	(i)	67,363	68,243	66,549
			一般正味財産	(j)	175,274	183,904	170,593
		正味財産		(k)＝(i)＋(j)	242,637	252,147	237,142
	負債・正味財産合計			(l)＝(h)＋(k)	728,851	732,576	702,422

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	33.3%	34.4%	33.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	106.9%	108.4%	87.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	6.9%	7.0%	6.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	6.5%	7.8%	△ 14.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.9%	1.2%	△ 1.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	6.5%	5.8%	5.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.1%	1.7%	1.8%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: ― 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: ― 千円
常勤正規職員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 60.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 5,700 千円
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	362	3,244	2,019
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	362	3,244	2,019
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和元年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

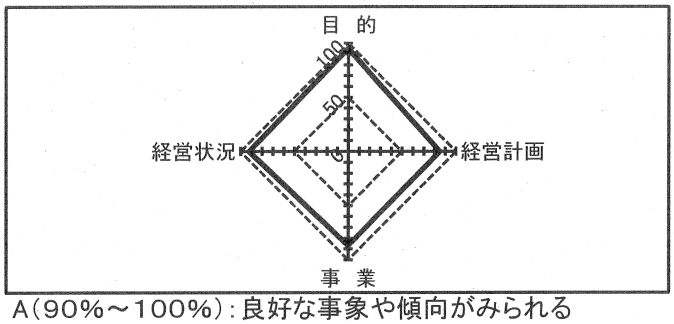
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業の策定を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。
	令和元年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を図った。野菜の産地拡大や、果樹の生産振興並びに需要拡大を図った。
	令和2年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業の策定を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	特定野菜等交付予約数量	1,900	トン	目標	3,600	3,600	1,900
				実績	3,210	2,816	
	果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業補助金交付額	56,000	千円	目標	58,000	58,000	56,000
				実績	63,933	47,764	
	野菜果実特別事業助成金額	1,500	千円	目標	1,200	1,200	1,500
				実績	1,191	1,364	

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事 業	91	A	91	A	87	B
経営状況	96	A	100	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	当法人の目的は生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなる中、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画	（独）農畜産業振興機構並びに（公財）中央果実協会等の業務実施要領や当法人独自の取組により事業運営を行った。 収益事業は行っておらず、第2次中期計画（平成29年度～令和元年度）に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに、事業助成金並びに運用益等の収入と管理費の収支均衡による計画的な経営を行った。
事　業	特定野菜等事業は、予約数量は秋冬ねぎ（白ねぎ）の増加があったが、春キャベツの産地の一部が産地の拡大に伴い国の野菜指定産地へ移行したことや、収入保険加入等により目標対比78.2%になった。野菜産地振興事業は3団体で活用され、この中で白ねぎ並びにキャベツは面積拡大につながった。果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業は、改植等積極的な取組が行われたが、高齢化等の要因のため目標対比82.4%になった。また、果樹産地生産振興・需要開拓助成事業は4団体で広く活用された。
経営状況	事業について、目的並びに経営計画に沿って適正に行い、一定の成果を上げることができた。また、管理運営について、基本財産等の運用益や事業助成金等の収入と、管理費の収支均衡を図り、健全な管理運営ができた。

総括コメント	目標数値を下回る結果になったが、協会事業の活用や説明会による事業周知により面積の拡大や事業量の一定確保が図られ、産地振興・生産者への経営支援を行うことができた。今後、特定野菜等産地維持拡大のため、当協会事業を活用し産地振興を図る。また、果樹経営支援対策等事業普及のため、国により新たに設けられた事業等を説明し、生産者の経営支援を図ることで、青果物の安定生産・供給に努める。 管理運営は収支均衡を図り適正に行うことができた。今後も適正運営に努める。中長期的には、低金利下での運用益の確保並びに、収入保険制度の増加等に伴う特定野菜等事業量の確保が課題である。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は、法人の設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給に資するため当協会の実施する事業の必要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関係法令に基づき、収支計画を作成し計画的な経営に取り組んでいる点は評価できる。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	A	B	特定野菜等交付予約数量及び果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業の申請額は特定産地の解除等により目標を下回ったが、野菜果実特別事業の申請額は目標を上回り、産地の発展に寄与することができた。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業の実施にあたっては、経常収支の均衡を図りながら適切に資金造成を行い、協会の円滑な運営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当協会の実施する事業は、安全安心な青果物の計画的生産と需要に応じた安定供給を行うために重要であり、（独）農畜産業振興機構、（公財）中央果実協会、JA全農みえ、県内関係機関と連携を密にしながら事業を進めており、自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。今後も、中期計画の目標達成に向けたさらなる活動に期待するとともに、生産者の経営安定と産地の維持・育成に寄与できるよう、計画的かつ継続的な取組に期待したい。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地　農業共済会館		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp/		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事　前田孝幸	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.2%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　（単位：千円）

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	47,587	132,471	13,392	
全事業合計に占める割合	40.5%	61.3%	5.3%	
(2) 子牛補給金運営事業	8,647	9,119	10,341	
全事業合計に占める割合	7.4%	4.2%	4.1%	
(3) 畜産経営技術指導事業	5,626	5,824	5,879	
全事業合計に占める割合	4.8%	2.7%	2.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	55,636	68,851	223,583	令和元年度は、単年度のCSF関連事業が増加したため。
全事業合計に占める割合	47.3%	31.8%	88.3%	
全事業合計	117,496	216,265	253,195	経常費用（事業費＋管理費）
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。

(2)　肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。

(3)　畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。

(4)　家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

○財務概況

			平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	121,447	216,457	255,819
	経常費用	(b)	117,496	216,265	253,195
	当期経常増減額	(c)＝(a)－(b)	3,951	192	2,624
	当期経常外増減額（経常外収益－経常外費用）	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e)＝(c)＋(d)	3,951	192	2,624
	当期指定正味財産増減額	(f)	352,348	171,353	△ 1,068,067
	当期正味財産増減額合計	(g)＝(e)＋(f)	356,299	171,545	△ 1,065,443
貸借対照表	資産		1,451,055	1,608,204	557,619
	負債	(h)	212,863	198,467	213,325
	正味財産 指定正味財産	(i)	1,214,175	1,385,528	317,461
	正味財産 一般正味財産	(j)	24,017	24,209	26,833
	正味財産	(k)＝(i)＋(j)	1,238,192	1,409,737	344,294
	負債・正味財産合計	(l)＝(h)＋(k)	1,451,055	1,608,204	557,619

団体名	一般社団法人三重県畜産協会

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	85.3%	87.7%	61.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	103.4%	100.1%	101.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	20.1%	11.2%	10.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	3.3%	0.1%	1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.3%	0.0%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	30.5%	18.4%	15.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.5%	2.4%	2.6%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の給与規定により支給
常勤正規職員	3 人	4 人	5 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 36.6 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 4,503 千円
その他職員	7 人	7 人	6 人	嘱託職員3人、パート3人
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	50	50	5,273
補助金・助成金	1,100	1,000	90,885
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	1,150	1,050	96,158
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和元年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	畜産経営を取り巻く厳しい状況等を踏まえ、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために畜産農家の経営安定を支援するほか、生産性向上の取組、農場段階での家畜防疫体制の強化を推進する。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として、関係機関の協力も得ながら国の施策である経営安定対策事業を実施するとともに、生産性向上や畜産の理解醸成に係る研修会等を開催し、畜産経営支援を積極的に推進した。

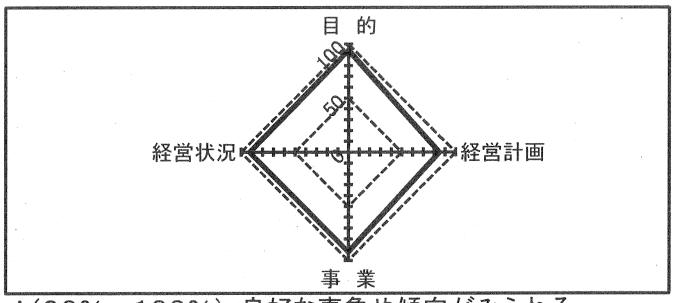
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る全国研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図る。また、業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努める。
	令和元年度実績	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る全国研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図った。また、業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努めた。
	令和2年度目標	引き続き、畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る全国研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図る。また、業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努める。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	3,200	頭	目標	3,370	3,550	3,200
				実績	3,114	3,106	
	肉用牛肥育経営安定交付金制度登録頭数	13,500	頭	目標	13,000	13,500	13,500
				実績	12,642	13,551	
	ホームページアクセス数	394,000	件	目標	470,000	480,000	394,000
				実績	384,278	388,891	

団体名	一般社団法人三重県畜産協会

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	94	A	94	A	94	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事 業	88	B	88	B	92	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				－
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	畜産経営は、規模拡大による生産性の向上や飼養環境の改善など経営者自身の努力に加えて先進技術の導入等により家畜の生産性を向上しているものの、生産費の多くを占める飼料費などは、依然海外の原料生産状況や為替相場による影響を受けやすい。このため、畜産経営体に対し、経営安定対策事業や経営コンサルタント業務、補助助成事業の実施、生産性向上や畜産理解醸成のための研修会開催、家畜防疫体制の強化推進などにより経営基盤安定への支援を行っている。
経営計画	平成29年度から開始した第5次中期計画（平成29年度～令和元年度）では、財務状況や経営成績を測る数値目標を設定しており、令和元年度においては、体制面では若手職員に対する研修等による育成、財政面では業界関係団体からの協賛金収入の増加、外部への委託料の見直し等、管理諸経費の削減に取り組み、計画目標を概ね達成することができた。
事　業	畜産経営者等のニーズを捉えた支援業務として、農業高校において、畜産女性による出前授業を実施するなど畜産業の情報発信を行うとともに、畜産農家に向けた生産性向上、家畜飼養衛生管理向上のための研修を実施した。また、県及び関係団体と連携しながら、法制化された経営安定対策業務を推進することにより、畜産農家の経営基盤安定に努めた。さらに、農場HACCP、JGAP家畜・畜産物の認証取得の推進、家畜防疫体制の強化にも着実に取り組んだ。
経営状況	各事業単位の収支管理を徹底し、業務執行体制の見直しを行ってきたことや実施業務の増加により、当期一般正味財産増減額は、本年度も黒字を計上した。安定した経営基盤を確立するため、今後も経費節減等に取り組む一方で、職員の労働負担軽減も図る必要がある。

総括コメント	畜産経営体のニーズに対応し、口蹄疫・鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防に向けた防疫体制の強化のための取組や畜産理解醸成のための出前授業、生産性向上のための研修会を実施した。また、農場HACCP、JGAP家畜・畜産物の認証取得の推進のほか、法制化された経営安定対策事業の円滑な推進を着実に実施することができた。経営状況については、収支管理を徹底し業務執行体制の見直しを進めてきた結果、4期連続で決算黒字を計上することができた。今後も中期計画の目標達成に向けて、引き続き業務の効率化や経費削減に努め、安定した経営基盤の確立を目指す。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	当協会の主な事業である、畜産物の価格差補てん事業、畜産経営の向上や自給飼料増産等を目的とした畜産振興事業、農場のバイオセキュリティの強化等の家畜防疫対策事業など、畜産経営の安定を図るための総合的な事業を実施しており、畜産業を取り巻く環境が厳しい中、その重要性が益々高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期の計画目標の達成に向けて、収支管理を事業ごとに徹底するとともに、効率的な業務を遂行し、経営改善のために取り組み続けている。引き続き、生産者の経営安定のため、価格差補てん事業への加入を拡大することが求められる。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	A	畜産業にとって厳しい環境下で、畜産業の経営安定を目的とした事業を取り組み続けており、年次毎の目標をほぼ達成している。また、農場HACCP、JGAP家畜・畜産物の認証取得の推進、CSF等の家畜伝染病の発生予防、畜産経営体のニーズに対応した支援指導にも努めている。今後はさらなる事業の効率化に取り組むとともに、生産者等の関係者に向けた、より効果的な情報発信に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	収支管理を事業別で徹底するとともに、業務執行体制の見直しを行った結果、黒字を計上し続けている。今後も厳しい情勢が懸念されるため、継続した黒字に向けたさらなる経営改善対策を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

畜産業は厳しい状況に置かれている中で、畜産振興、価格差補てん、家畜防疫等の畜産経営の安定・発展を目的とした事業を行っている協会は重要な役割を担っており、今後も引き続き事業を的確に推進していくことが求められる。令和元年度についても、事業ごとの収支管理の徹底や業務執行をより効率的に遂行することで、昨年度に続き黒字となり、収支改善を継続することができた。

今年度より第6次中期計画が開始したため、目標の達成に努め、さらなる経営改善による経営の安定に取り組まれたい。

また新型コロナウイルス感染症に起因した、和牛等の価格の下落による、生産者の経営等への影響があることから、畜産農家の経営安定化に向けて、様々な事業を活用し、支援に尽力されたい。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993－1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp/		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長　竹上　真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

[事業規模]　（単位：千円）

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)　肉畜のと畜解体	228,766	238,503	253,921	
全事業合計に占める割合	62.4%	63.1%	64.4%	
(2)　松阪牛システム業務	86,955	89,327	87,893	
全事業合計に占める割合	23.7%	23.6%	22.3%	
(3)　枝肉の受託冷蔵保管	25,712	25,726	28,394	
全事業合計に占める割合	7.0%	6.8%	7.2%	
(4)　(1)～(3)以外の事業	25,330	24,600	24,178	
全事業合計に占める割合	6.9%	6.5%	6.1%	
全事業合計	366,763	378,156	394,386	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　肉畜のと畜解体
(2)　松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
(3)　枝肉の受託冷蔵保管
(4)　施設利用料、手数料等

○財務概況

	（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
損益計算書	売上高　(a)	366,763	378,156	394,386
	売上原価　(b)	422,447	422,073	431,343
	販売費・一般管理費　(c)	68,176	65,260	65,453
	営業損益　(d)＝(a)－(b)－(c)	△ 123,860	△ 109,177	△ 102,410
	経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）	△ 39,888	△ 23,262	△ 15,925
	当期純損益（経常損益＋特別利益－特別損失－法人税等）	△ 40,192	△ 23,565	△ 16,228
貸借対照表	資産	788,842	720,705	684,578
	負債　(e)	204,722	160,150	140,250
	資本金（基本金）　(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金（累積欠損金）等　(g)	484,120	460,555	444,328
	純資産　(h)＝(f)＋(g)	584,120	560,555	544,328
	負債・純資産合計　(i)＝(e)＋(h)	788,842	720,705	684,578

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	74.0%	77.8%	79.5%
	流動比率	流動資産／流動負債	266.7%	318.9%	280.4%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 33.8%	△ 28.9%	△ 26.0%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 5.1%	△ 3.2%	△ 2.3%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	80.7%	75.1%	72.0%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	18.6%	17.3%	16.6%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 定款第27条による報酬
常勤正規職員	36 人	35 人	34 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 41.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 5,368 千円
その他職員	12 人	13 人	15 人	臨時職員12人 パート3人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	38,250	40,250	39,650
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	38,250	40,250	39,650
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和2年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	【令和元年度目標】 と畜解体稼働率 ： 74.1% (牛:6,800頭、豚:76,000頭) 「松阪牛証明書」発行率 ： 75.0%、「松阪牛シール」利用率 ： 44.6%
実績	【令和元年度実績】 と畜解体稼働率 ： 79.4% (牛:6,394頭、豚:85,378頭) 「松阪牛証明書」発行率 ： 79.8%、「松阪牛シール」利用率 ： 36.5%

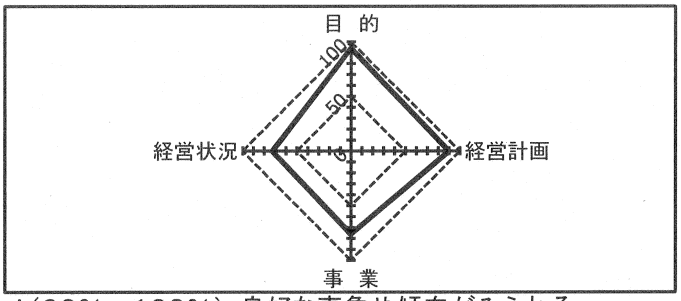
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	豚と畜頭数のさらなる確保を目指し、引き続き出荷団体への要請を行う。HACCPについては、牛、豚と畜ラインの認証取得を目指す。
	令和元年度実績	豚と畜頭数については、出荷団体への要請の成果もあり、増加した。HACCPでは、令和2年3月に牛、豚と畜ラインの認証を受け、HACCP手法導入施設の認定を受けた。
	令和2年度目標	牛と畜頭数の目標達成を目指すとともに、豚と畜頭数を維持し、出荷頭数の確保に努める。また、HACCP手法導入施設として衛生管理の徹底をより一層強化する。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	牛と畜頭数	6,600	頭	目標	7,000	6,800	6,600
				実績	6,602	6,394	
	豚と畜頭数	73,000	頭	目標	70,000	76,000	73,000
				実績	74,853	85,378	
	ネットオークション取引数	100	頭	目標	100	114	100
				実績	86	87	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	94	A	94	A	94	A
経営計画	80	B	85	B	90	A
事 業	76	B	76	B	76	B
経営状況	73	B	73	B	73	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				－
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				③
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				③

4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				－
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				－
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム（以下、松阪牛登録システム）登録や証明書の発行など最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	中期経営計画で定めている、と畜頭数の確保については、牛は全国的な出荷頭数の減少のため、と畜頭数は減少した。豚に関しては、積極的な出荷要請を生産者や出荷団体に行った結果、と畜頭数は目標を上回ることができた。今後も引き続き出荷要請に取り組み、牛、豚ともに目標を達成できるように努める。
事　業	平成30年度から取り組みを強化してきたHACCPについて、令和2年3月にHACCP手法導入施設としての認証を受けることができた。食品におけるリスクに対して、衛生管理の高度化、家畜伝染病対策の徹底などを、職員一丸となり取り組むことで、組織力、と畜品質の向上を目指し、基幹施設として県民に安心安全な食肉を供給する役割を果たしていきたい。
経営状況	牛と畜頭数は減少したものの、豚と畜頭数の増加により、解体手数料収入は増加した。松阪牛システム関連事業は、オークション取引数の減少に伴い、収入は減少した。経費面では、電力費等で削減が図られたものの、HACCP導入に伴う施設の改修や消耗品費の増加があったことから、営業損益は△102,410千円、営業外収益等を含めた当期純損益は△16,228千円となり、引き続き収支改善に取り組む必要がある。

総括コメント	令和元年度では、豚と畜頭数の増加により収入が増加したものの、HACCP導入に伴う施設の改修、消耗品費の増加などがあったことから当期純損益は△16,228千円となった。今後も、と畜頭数確保のため、出荷要請に取り組むとともに、HACCP導入施設として、衛生管理の高度化、と畜技術の向上に努める。 畜産を取り巻く情勢が厳しい中、県南部の基幹食肉処理施設としての役割を果たすため、業務の効率化や経費削減に努め、経営状況の改善に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、安全安心な食肉を安定供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム関連事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	牛のと畜頭数は目標を下回ったが、豚のと畜頭数は公社のと畜技術向上により出荷者の高い支持が得られたことから、中期経営計画に定めた目標を大幅に上回る集荷実績となった。今後も、中期経営計画に基づき、生産者団体への出荷要請の強化等に取り組み、目標の達成を目指されたい。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	牛と畜頭数やオークション出品枝肉が目標を下回ったものの、豚と畜頭数の増加により、売上目標を達成している。また、HACCP手法を取り入れるなど衛生対策の強化を図りつつ、計画的に人材育成を進め、組織力、と畜品質の向上に努めていることも評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営努力により、豚と畜頭数の増加や電力費等の一部経費の削減が図られたが、牛と畜頭数の減少やHACCP導入による衛生対策費の増加により、当期純利益は赤字を計上することとなった。今後とも、中期経営計画に基づき、と畜頭数の確保や経費削減の取組を一層進められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和元年度は、集荷対策により売上が増加し、業務の効率化などの経営改善にも努めたものの、当期純利益は赤字となった。しかし、赤字額は年々減少しており、引き続き生産者団体への出荷要請や、と畜技術の向上に努め、と畜頭数の確保や経費削減の取組を一層進められたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響による和牛消費の低迷など、不安定な状況が継続すると考えられるが、県民に安全安心な食肉を供給するための基幹施設として、今後も中長期的な視点での人材育成、HACCP手法に基づく衛生管理の高度化、家畜伝染病対策の徹底など、運営体制の強化に努められたい。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役会長兼社長 原田　秀十志	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,964,537	4,634,019	4,268,683	
全事業合計に占める割合	90.6%	90.2%	89.3%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	150,661	152,738	148,382	
全事業合計に占める割合	2.8%	3.0%	3.1%	
(3) 豚、牛内臓売上高	104,123	98,838	100,516	
全事業合計に占める割合	1.9%	1.9%	2.1%	
(4) (1)～(3)以外の事業	258,896	252,822	265,398	
全事業合計に占める割合	4.7%	4.9%	5.5%	
全事業合計	5,478,217	5,138,417	4,782,979	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
(2) 豚、牛のと畜解体業務
(3) 豚、牛の内臓処理業務
(4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
損益計算書	売上高 (a)	5,478,217	5,138,417	4,782,979
	売上原価 (b)	4,854,157	4,533,312	4,174,289
	販売費・一般管理費 (c)	724,134	710,700	724,938
	営業損益 (d)＝(a)－(b)－(c)	△ 100,074	△ 105,595	△ 116,248
	経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)	2,193	1,586	△ 9,346
	当期純損益(経常損益＋特別利益－特別損失－法人税等)	940	1,381	△ 9,477
貸借対照表	資産	435,726	441,638	444,588
	負債 (e)	411,400	415,932	428,359
	資本金(基本金) (f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	△ 75,674	△ 74,294	△ 83,771
	純資産 (h)＝(f)＋(g)	24,326	25,706	16,229
	負債・純資産合計 (i)＝(e)＋(h)	435,726	441,638	444,588

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	5.6%	5.8%	3.7%
	流動比率	流動資産／流動負債	225.0%	213.3%	204.8%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	44.3%	43.7%	43.4%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 1.8%	△ 2.1%	△ 2.4%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.5%	0.4%	△ 2.1%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	6.5%	7.0%	7.5%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	13.2%	13.8%	15.2%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 67.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 7,640 千円
常勤正規職員	36 人	33 人	34 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	1 人	R元平均年齢※: 46.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 5,090 千円
その他職員	34 人	38 人	34 人	準社員13人、シニア3人、嘱託13人、
うち、県退職者	0 人	1 人	0 人	パート1人、期間1人、守衛3人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	38,951	40,951	40,351
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	38,951	40,951	40,351
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和元年度目標 豚と畜頭数91,000頭、牛と畜頭数4,000頭
実績	豚は、豚熱の影響により目標比▲6,780頭(前年度比▲7,564頭)、牛は、全国的に飼養頭数が減少傾向にある中、目標比+520頭(前年度比+464頭)となった。

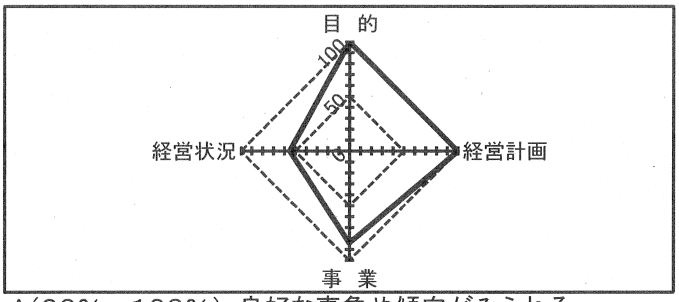
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組み豚牛の入荷頭数の確保を図り、新規取引先の開拓と経営収支の改善を進める。また、豚熱が各地で相次ぐ中、消毒を含む衛生管理の強化を図る。
	令和元年度実績	豚の入荷頭数は豚熱の影響により前年比で7,564頭減少し、売上高は8.7%減少した。牛は、前年度比で464頭増加したが取引頭数は67頭減少したので売上高は4.4%減少した。
	令和2年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組み豚牛の入荷頭数の確保を図り、新規取引先の開拓と経営収支の改善を進める。また、豚熱が相次ぐ中、消毒を含む衛生管理の強化とHACCP認定申請の整備を推進する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	豚と畜頭数	86,000	頭	目標	90,000	91,000	86,000
				実績	91,784	84,220	
	牛と畜頭数	4,500	頭	目標	4,200	4,000	4,500
				実績	4,056	4,520	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	100	A	100	A	100	A
経営計画	95	A	100	A	100	A
事 業	88	B	88	B	84	B
経営状況	75	B	75	B	55	C

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				－
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	55	評価	C
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				－
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	③	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				－
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、と畜解体や卸売市場業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で、社会的要請にも合致している。
経営計画	役職員が出荷者等の顧客ニーズを把握しながら、役員会や作業部会において経営改善の検討を行っている。また、国が進めている衛生管理の高度化に向けては、四日市市衛生部局の指導の下で人材育成等に着手している。今後も引き続き、と畜頭数の確保やHACCP対応に向け本格的に整備を進めていく。 また、豚熱対策として万全な消毒体制を含む衛生管理も徹底していく。
事　業	中長期経営計画の令和元年度目標については、牛は全国的な出荷頭数の減少傾向があるが、と畜頭数は目標を達成した。豚のと畜頭数・取引頭数は、営業と役職員による積極的な出荷要請活動を行ったが、廃業と豚熱の影響により多数殺処分され、共に未達成となった。畜産及び食肉業界を取り巻く環境に大きな変化はあるが、今後も安心安全な食肉の提供に日々努め、一層の経営改善を進める。
経営状況	豚の取引頭数は約7,900頭減少したことより、相当分の減収となった。牛はと畜頭数は前年より増加したが、取引頭数の減少により減収となった。豚加工部門は取扱頭数の増加により取引高も増加した。牛加工部門も取扱頭数の増加により増収となった。

総括コメント	令和元年度決算は、豚熱発生の影響により豚は取引頭数が大幅に減少して、8%の減収となった。牛も取引頭数の減少により減収となった。豚加工は取扱頭数の増加により増収となった。牛加工は取扱頭数の増加により増収となった。結果、豚の大幅減収を他部門の増収ではカバーできず、当期純損失は9,477千円の赤字となった。今後も厳しい情勢が予想されるが、県内唯一の食肉卸売市場として、引き続き四日市市及び県と連携しながら、取引頭数の確保に向けた営業努力や各部門における収支改善の取組などを進めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の食肉地方卸売市場及び三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給するということを目的とし、社会的要請の高い事業を行なっており、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、毎年度、取り巻く環境の変化や目標達成状況を踏まえながら、必要に応じて見直し、経営改善の検討を行っている。また、HACCP導入に向けた作業も適切に進行している。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	CSF発生により豚の取扱頭数、と畜頭数が前年度から大きく減少したが、牛のと畜頭数、牛・豚の加工部門、内臓販売部門については取扱量が増加しており、経営改善に努めていたと評価できる。今後も顧客（生産者、買受者）のニーズを的確に把握しながら効果的に事業を推進していくことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	C	出荷農場でのCSF発生により、豚の取扱頭数減等が大きく影響し、10期ぶりに赤字を計上することになったが、他の部門では売上が増加しているなど、経営改善への取組は着実に進んでいる。引き続き、取扱頭数の確保や収支改善に向けた経営努力を期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

出荷農場でのCSFの発生という不可避な原因もあり、10期ぶりに赤字を計上することとなったが、これまでに進めてきた営業努力や経営改善の取組により、経営への影響は最小限に留めることができたと評価する。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響による和牛消費の低迷など、不安定な状況が継続すると考えられるが、引き続き取扱頭数の確保や収支改善等に取り組み、累積欠損金を解消し、安定した財務基盤の確立に努められたい。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長　川喜田　久	県所管部等	農林水産部
県出資額	131,125,962 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　（単位：千円）

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 一般緑化事業	32,854	35,271	43,411	
全事業合計に占める割合	54.0%	57.1%	60.1%	
(2) 緑の募金事業	21,384	21,403	21,526	
全事業合計に占める割合	35.1%	34.6%	29.8%	
(3) 三重自然の森づくり事業	6,629	5,104	7,294	
全事業合計に占める割合	10.9%	8.3%	10.1%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	60,867	61,778	72,231	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進

(2)　緑の募金を活用した森林環境教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進

(3)　三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の再生

○財務概況

				（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益			(a)	61,348	59,561	73,681
	経常費用			(b)	62,753	63,717	74,216
	当期経常増減額			(c)＝(a)－(b)	△ 1,405	△ 4,156	△ 535
	当期経常外増減額 （経常外収益－経常外費用）			(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額			(e)＝(c)＋(d)	△ 1,405	△ 4,156	△ 535
	当期指定正味財産増減額			(f)	△ 6,460	2,876	△ 11,664
	当期正味財産増減額合計			(g)＝(e)＋(f)	△ 7,865	△ 1,280	△ 12,199
貸借対照表	資産				379,220	380,047	367,100
		負債		(h)	5,431	7,538	6,790
			指定正味財産	(i)	350,618	353,494	341,830
			一般正味財産	(j)	23,171	19,015	18,480
		正味財産		(k)＝(i)＋(j)	373,789	372,509	360,310
	負債・正味財産合計			(l)＝(h)＋(k)	379,220	380,047	367,100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.6%	98.0%	98.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	97.8%	93.5%	99.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	49.8%	48.8%	49.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.3%	△ 7.0%	△ 0.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.4%	△ 1.1%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	36.4%	35.0%	40.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.0%	3.0%	2.7%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※：　—　歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※：総会議決による
常勤正規職員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※：　—　歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※：法人の職員給与規定による
その他職員	5 人	5 人	6 人	嘱託員5人、パート1人
うち、県退職者	3 人	3 人	2 人	

○県からの財政的支援など

(単位：千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	20,684	20,684	26,798
補助金・助成金	0	0	0
負担金	590	500	400
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	21,274	21,184	27,198
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和元年度の緑の募金目標額　23,000千円
実績	令和元年度の緑の募金収入実績は21,704千円で前年度を上回ったものの目標額に達しなかった。

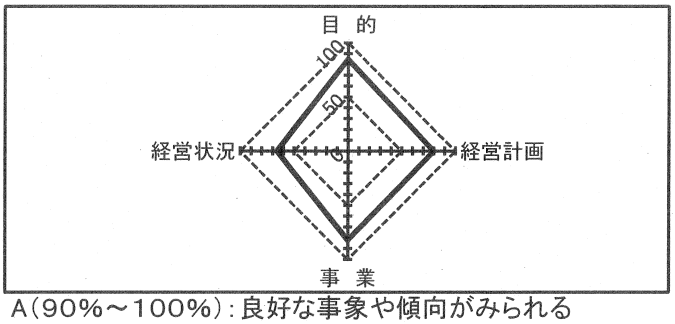
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	森林環境教育や木育の積極的な展開等による県民参加の森林づくりの推進
	令和元年度実績	県から受託したみえ森づくりサポートセンター業務も含め、主に青少年を主体とした森林環境教育等を実施した。また、新たにクマノザクラの植樹祭を実施したほか、さまざまな県民参加型の森林づくり活動イベントを実施した。
	令和2年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	植樹活動等参加人数	8,200	人	目標	8,100	8,200	8,300
				実績	8,762	9,050	
	緑の募金者数	260	者	目標	250	260	270
				実績	245	264	
	賛助会員数	30	人・社	目標	25	30	35
				実績	29	39	

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	80	B	80	B
事 業	82	B	82	B	82	B
経営状況	68	B	62	B	66	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	66	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				②
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	当法人は、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律に基づく県の指定団体として、森林の整備や緑化の推進、また、その普及啓発により、県民の緑化意識の高揚や県民参加の森づくりを推進することで、緑豊かな県土づくりに寄与することとしている。 緑化団体、ボランティア団体からの事業要望は増加しており、各種イベントの実施においても募集件数を上回る応募があるなど、社会的要請は高い状況が続いている。
経営計画	事業収益は、緑の募金や三重緑化基金の運用益が主で、現在の社会経済情勢を背景に減少傾向が続いている。このような中で新たな財源を確保するため、当法人の事業目的達成に資する公益目的の委託事業に取り組むこととし、平成28年度から県公募事業を受託することで安定的な事業の執行が可能となっている。 また、賛助会員の加入促進の取組の結果、令和元年度は新たに10(人・者)が加入し累計で39(人・者)となった。
事　業	市町募金の還元事業として実施している、緑の募金交付事業及び春期緑化運動は、市町等の要望に基づき、還元率は基準80%とほぼ同程度の77%を配分し、136の活動を支援した。それ以外に、森林ボランティア活動支援事業で要望があった7件を支援した他、自主事業として植樹祭、森林ウォーキング、巨樹・巨木見学会、クマノザクラ植樹活動などを実施し、これらの参加人数は目標の8,200人を上回る9,050人となった。 また、三重緑化基金取崩を原資とし、県民が森林と触れあう機会を増やすことに資する環境整備を行う団体の活動や里山林等を整備する団体の活動を支援した。
経営状況	公益目的事業会計については当期経常増減額349千円の減と、公益法人として収支相償を充たし適正な規模となっている。 このうち一般緑化事業については、低金利により三重緑化基金の運用益が減少する中で運営に影響が生じる恐れがあるため、その対応として賛助会員の拡大に努めており、賛助会員数については増加している。
総括コメント	緑の募金は目標を下回っているものの前年度をわずかであるが上回った。このような状況の中で、事業活動についてはほぼ計画どおり展開することができたと考えており、中長期計画の定量目標「植樹活動等参加者数」「緑の募金協力者数」「賛助会員数」は達成することができた。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	B	B	B	持続可能な開発目標（SDGs）達成への機運が醸成されるなかで、当法人が目的とする「緑豊かな県土づくり」への寄与は、社会的なニーズがますます高まっており、その役割は一層重要になっている。 引き続き、目的に沿った森林の整備や緑化などの活動を進められたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	緑の募金や、三重緑化基金の運用益が減少するなか、財源確保のため、「みえ森づくりサポートセンター」運営の受託や、新たな賛助会員の拡大に引き続き努めている点を評価する。 中長期経営計画に基づき、今後も目標達成に向け、積極的に取り組まれたい。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	緑の募金交付金事業や森林ボランティア活動支援事業では、計画通り実施するなど、成果を生み出していることを評価する。引き続き積極的に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	自己収益比率の減少は、外部要因の影響を受けやすく、団体経営の懸念材料となる。収入の増加に向け、賛助会員の拡大に取り組んだことを評価する。 今後も自己収益の増加に向けた取組を検討されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」に対する社会的なニーズがますます高まるなか、緑化運動の推進を着実に進めていることを評価する。また、当法人の主な収入源である緑の募金収入や緑化基金の運用益、会費が減少傾向にある中で、新たな賛助会員の獲得に引き続き力を入れている点を評価する。さらに、相対的な管理費の低減に向け、「みえ森づくりサポートセンター」の運営受託を行うなど、事業規模の拡大に努めていることを評価する。
新型コロナウイルス感染症の影響下では、やむを得ず街頭募金をはじめとする行事の規模縮小や中止を検討せざるを得ない場合もあるが、感染拡大防止に向けた県指針をふまえ、状況を注視しつつ、団体の目的を達成するため、柔軟な事業推進に取り組まれたい。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www.za.ztv.ne.jp/owasesaibai/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長　湯浅　雅人	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　（単位：千円）

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業		252,207	254,442	227,428	
	全事業合計に占める割合	67.5%	60.4%	61.7%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業		57,473	74,437	79,940	
	全事業合計に占める割合	15.4%	17.7%	21.7%	
(3) 資源増大実証事業		37,517	50,830	45,476	
	全事業合計に占める割合	10.0%	12.1%	12.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業		26,464	41,221	15,672	
	全事業合計に占める割合	7.1%	9.8%	4.3%	
全事業合計		373,661	420,930	368,516	経常費用（事業費＋管理費）
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 三重県から委託を受け、栽培漁業センター（種苗生産施設）における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。

(2) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。

(3) マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。

(4) 水産振興に係る諸事業の実施。

○財務概況

				（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益			(a)	329,999	367,155	269,238
	経常費用			(b)	373,661	420,930	368,516
	当期経常増減額			(c)＝(a)－(b)	△ 43,662	△ 53,775	△ 99,278
	当期経常外増減額（経常外収益－経常外費用）			(d)	180,000	180,000	179,826
	当期一般正味財産増減額			(e)＝(c)＋(d)	136,338	126,225	80,548
	当期指定正味財産増減額			(f)	65,938	61,147	△ 33,305
	当期正味財産増減額合計			(g)＝(e)＋(f)	202,276	187,372	47,243
貸借対照表	資産				5,921,671	5,937,355	5,803,457
		負債		(h)	520,613	348,925	167,784
		正味財産	指定正味財産	(i)	5,216,566	5,277,713	5,244,408
			一般正味財産	(j)	184,492	310,717	391,265
				(k)＝(i)＋(j)	5,401,058	5,588,430	5,635,673
	負債・正味財産合計			(l)＝(h)＋(k)	5,921,671	5,937,355	5,803,457

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	91.2%	94.1%	97.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	6.1%	3.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	88.3%	87.2%	73.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	64.2%	50.9%	61.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 13.2%	△ 14.6%	△ 36.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.7%	△ 0.9%	△ 1.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	47.9%	43.6%	49.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.2%	1.2%	1.3%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員		1 人	1 人	1 人	
	うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: ― 歳
	うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の常勤役員報酬に関する規定により支給
常勤正規職員		20 人	19 人	20 人	
	うち、県退職者	2 人	2 人	3 人	R元平均年齢※: 51.3 歳
	うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 5,246 千円
その他職員		3 人	3 人	3 人	事務員 3人
	うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	59,896	55,655	57,407
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	59,896	55,655	57,407
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～令和3年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	・県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 ・基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	・県栽培漁業基本計画の種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに、ほぼ目標を達成することができた。 ・厳しい経済動向により基金運用の計画目標である平均利回り1.7%を0.1ポイント下回った。

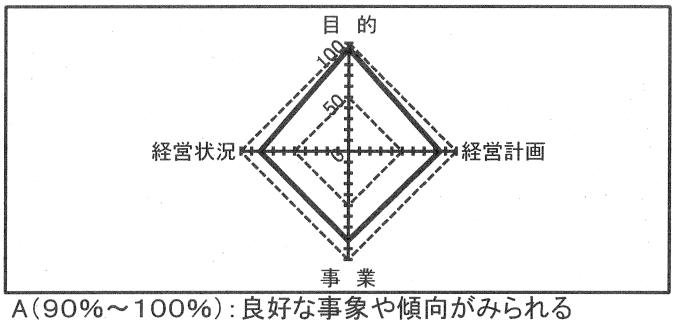
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	令和元年度実績	種苗生産において、ほぼ計画どおりの数量を生産することができた。 量産化技術試験において、マハタ等の種苗生産・中間育成の安定化、効率化を図った。
	令和2年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	マダイ生産尾数	600	千尾	目標	604	600	600
				実績	603	600	
	マダイ放流尾数	500	千尾	目標	500	500	500
				実績	555	577	
	クルマエビ種苗の中間育成尾数	3,100	千尾	目標	3,100	3,100	3,100
				実績	3,100	3,100	

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事 業	82	B	82	B	82	B
経営状況	80	B	78	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			

4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画	平成27年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また、注目されている海女文化への対応として、市町等からアワビの資源回復を図るための要望が増大しており、生産設備、生産方法の整備、調査研究などにより増産に向けた方策を講じた。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めた。
事　業	当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況	当期経常増減額△99,278千円から伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業の△16,004千円を除くと、実質83,274千円の赤字となったが、当期一般正味財産増減額は80,548千円であり、法人運営上支障を来すものではない。

総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、平成27年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。 今後とも、漁業者および県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的な要請は高く、適正な目的が設定されている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗の安定生産に資する技術開発やアワビの増産に向けた方策が講じられており、概ね成果を上げることができた。また、適正な資産運用による財源の確保と職員の人材育成が計られている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	公益事業においてヒラメ、トラフグ等の種苗を生産・放流するなど、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組が行われている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額は△99,278千円となっているが、その要因の一部である伊勢湾水産振興事業は、経営計画に位置付けられ、毎年度資金を取り崩して行うものであり、当該事業による経営への影響は小さい。また、安定性等の財務指標は適正と評価され、経営状況は健全と判断される。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和元年度は、中期経営計画（H27～R3）に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、さらなる経営の改善に努められたい。